

2015年6月(第113回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2015年6月3日～6月12日

調査対象:2015年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(518名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計589名

集計回答数:257名(回答率=43.6%)〔製造業91名、非製造業166名〕

〔公益社団法人経済同友会会員208名、各地経済同友会代表幹事49名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が増加(75.2%→84.8%)し、「横ばい状態が続いている」が減少(21.8%→9.7%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の37.4から46.3に上昇した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大する」が増加(84.8%→86.4%)し、「横ばい状態が続く」が減少(9.7%→8.2%)した。しかし「拡大する」がわずかに低下し、「緩やかに後退する」がわずかに増加したため、同友会景気判断指数は46.1に低下した。判断根拠としては、「個人消費」の「増加」の割合が上昇(48.9%→62.0%)したほか、「設備投資」の「増加」の割合が上昇(45.5%→58.0%)したが、「政府支出」の「増加」の割合が低下(15.3%→5.5%)したほか、「輸出」の「増加」の割合も低下(34.5%→25.5%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:4-6月期は、製造業は「増収」が61.0%で最多、非製造業も「増収」が54.6%で最多となった。

同友会売上高指数は、4-6月期見込み:47.0、7-9月期予想:44.2となった。

・経常利益:4-6月期は、製造業、非製造業とも「増益」が「減益」を上回った。

同友会経常利益指数は、4-6月期見込み:37.3、7-9月期予想:36.5となった。

(2)設備投資

・2015年度の設備投資額は、製造業は「増額」が56.2%と最多、非製造業は「2014年度並み」が52.3%と最多となった。

・同友会設備投資指数は、2015年3月調査時の28.9から42.8に上昇した。

(3)雇用

・製造業・非製造業ともに雇用人員の過剰感が強まった。

・同友会雇用判断指数は、2015年3月調査時の▲27.5から▲18.4となった。

III. トピックス

1. 今後の日本経済の動向について

・2015年度の日本の実質GDP成長率については、「+1.5～2.0%未満」が43.8%で最多となった。「+1.0～1.5%未満」が24.6%、「+0.5～1.0%未満」が21.1%で続いた。「0.0%未満」は0.0%(回答者ゼロ)だった。

・2015年度通年平均の対ドル円相場については、「120円～125円未満」が68.8%で最多となった。

・日本経済の先行き懸念材料は、「米欧を中心とする世界経済の行方」が53.3%で最多、「人口減少への対応が進まないことによる消費の低下」が52.1%で続いた。

2. 利益配分のスタンスについて

・2015年度における利益配分のスタンスについては、重要度1～3位の累計では、「株主への還元」が67.4%で最多、「設備投資」が56.6%で続いた。

・最も重点的に投資する地域については、「国内」が59.6%で最多、「新興国」が24.3%で続いた。なお、2014年3月調査での同じ質問に対する結果と比較すると、製造業において、「新興国」が低下(46.4%→28.7%)し、「国内」が上昇(35.7%→48.3%)した。

・2番目に重点的に投資する地域については、「新興国」が46.3%で最多、「国内」が27.2%で続いた。

・国内向け設備投資を加速させる条件については、「日本経済の成長率が高まる」が50.9%で最多となり、「設備稼働率の一層の上昇」が11.8%、「更なる設備投資減税や法人減税の実現」が10.0%で続いた。

・設備投資についての考えは、新規事業投資分野としては、製造業においては、医療、環境、インフラ、自動車、航空宇宙、情報関連、3Dプリンター、ロボット、といった回答がみられた。非製造業においては、発電事業、先端医療、再生エネルギー、デジタル事業(メディア、ビッグデータ、アナリティクス、コンテンツなど)、情報セキュリティ、といった回答がみられた。

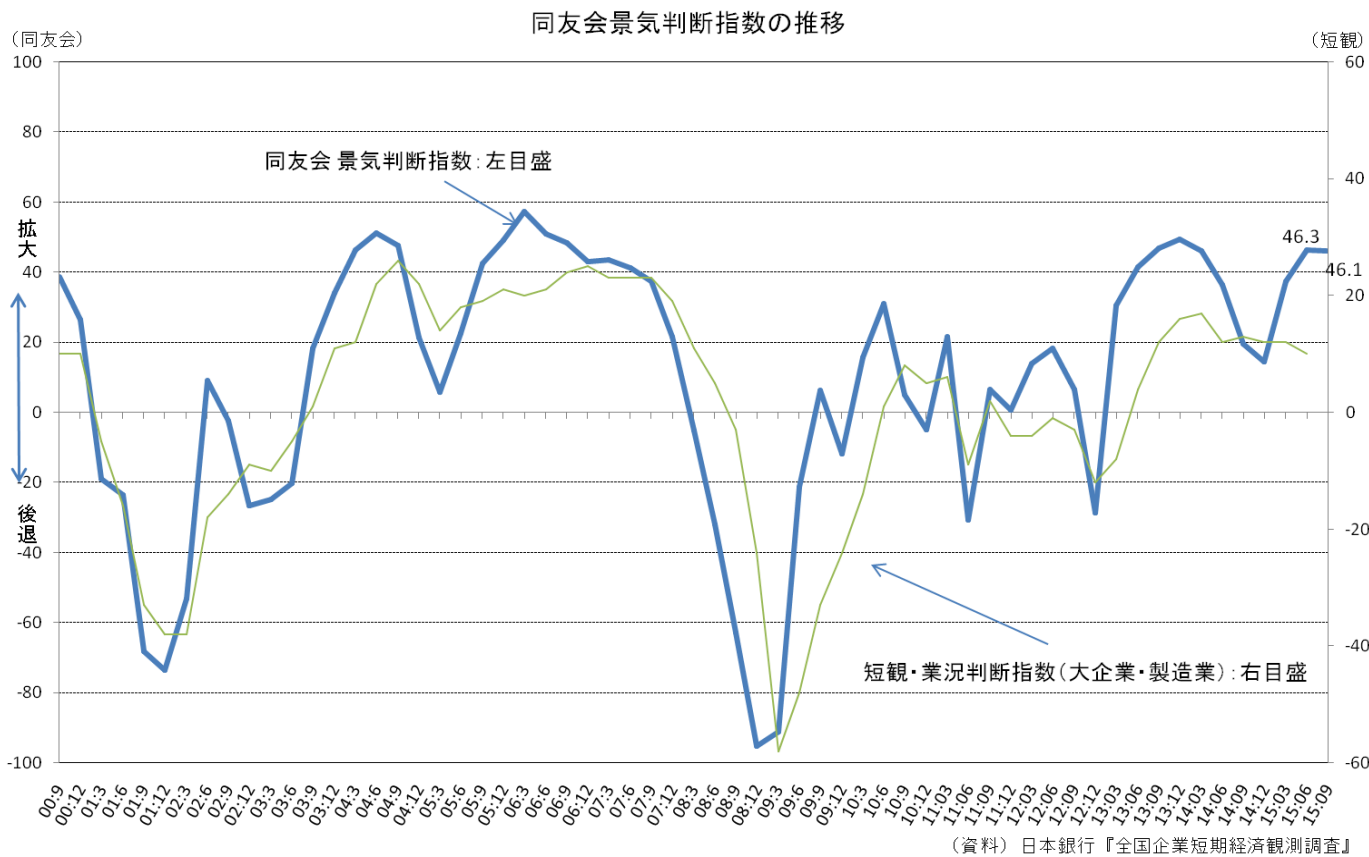
(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

I . 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2015年後半(2015年7月～2015年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体:現状(回答数257人) 見通し(回答数257人)								(回答比%)	
調査時点	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	今後の見通し
拡大している	5.9	6.6	5.3	3.9	0.4	0.0	0.8	4.3	3.5
緩やかに拡大している	82.6	85.9	82.0	69.1	49.8	40.0	75.2	84.8	86.4
横ばい状態が続いている	11.0	7.0	12.1	20.6	38.1	50.6	21.8	9.7	8.2
緩やかに後退している	0.5	0.5	0.5	2.9	9.0	7.7	2.1	0.8	1.2
後退している	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3	1.7	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	0.4	0.8
(景気判断指数)	47.0	49.3	46.1	36.5	19.5	14.5	37.4	46.3	46.1

図表1(3)

製造業:現状(回答数91人) 見通し(回答数91人) (回答比%)

調査時点	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	今後の見通し
拡大	88.6	93.7	88.7	72.9	45.6	36.8	75.0	85.7	90.1
横ばい状態	10.0	6.3	11.3	22.0	48.5	56.6	22.4	13.2	7.7
後退	1.4	0.0	0.0	5.1	5.9	6.6	2.6	0.0	1.1

非製造業:現状(回答数166人) 見通し(回答数166人) (回答比%)

調査時点	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	今後の見通し
拡大	88.6	92.0	86.8	73.1	52.3	41.5	76.5	91.0	89.8
横ばい状態	11.4	7.3	12.5	20.0	33.5	47.8	21.6	7.8	8.4
後退	0.0	0.7	0.7	2.8	12.3	10.7	1.9	1.2	1.2

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数208人) 見通し(回答数208人) (回答比%)

調査時点	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	今後の見通し
拡大	92.9	95.8	89.1	76.6	51.7	41.9	79.1	89.4	92.3
横ばい状態	7.1	4.2	10.9	16.9	37.8	50.3	18.7	9.6	5.8
後退	0.0	0.0	0.0	3.9	8.7	7.8	2.1	1.0	1.4

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数49人) 見通し(回答数49人) (回答比%)

調査時点	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	今後の見通し
拡大	74.0	80.4	82.0	62.0	45.1	33.9	64.7	87.8	79.6
横ばい状態	24.0	17.4	16.0	32.0	39.2	51.8	33.3	10.2	18.4
後退	2.0	2.2	2.0	2.0	15.7	14.3	2.0	0.0	0.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2015年後半(2015年7月～2015年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数255人) (回答比%)

調査時点	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	
設備投資	増加	38.1	31.8	22.9	56.2	50.9	48.7	45.5	58.0
	減少	0.5	0.9	2.9	2.0	6.5	4.2	2.1	0.8
個人消費	増加	57.7	39.3	14.1	62.2	31.9	40.3	48.9	62.0
	減少	1.4	21.3	54.6	7.0	23.6	18.6	8.9	5.9
政府支出	増加	31.2	31.3	23.4	17.9	22.7	16.1	15.3	5.5
	減少	0.5	0.0	1.0	0.0	0.9	1.7	0.4	1.2
住宅投資	増加	25.1	6.6	2.0	3.0	1.4	2.1	3.8	2.4
	減少	0.9	8.1	18.0	4.5	4.6	3.4	1.7	1.2
輸出	増加	22.3	20.9	10.2	10.4	21.3	28.4	34.5	25.5
	減少	0.5	1.4	1.5	1.0	1.4	1.7	1.7	0.0
生産・販売	増加	11.2	10.4	5.9	14.4	9.7	9.3	14.9	19.6
	減少	0.9	0.5	9.3	2.0	5.6	4.7	2.6	0.4
その他		3.3	12.3	11.2	5.0	4.2	4.2	3.8	6.3

(4)対ドル円相場:2015年12月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2015年6月2日 終値1ドル＝124円62銭

全体(回答数252人)

(回答比%)

	105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円～ 135円 未満	135円 以上
今回	0.4	0.4	0.8	12.3	48.8	35.3	1.6	0.4
前回	0.4	2.6	5.1	41.7	46.0	3.8	0.4	

(5)日経平均株価(225種):2015年12月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2015年6月2日 終値20,543円19銭

全体(回答数251人)

(回答比%)

	16,000円 未満	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.8	0.8	3.2	31.5	34.3	24.3	2.8	2.4
前回	0.9	0.4	4.7	18.3	46.8	24.3	3.4	1.3		

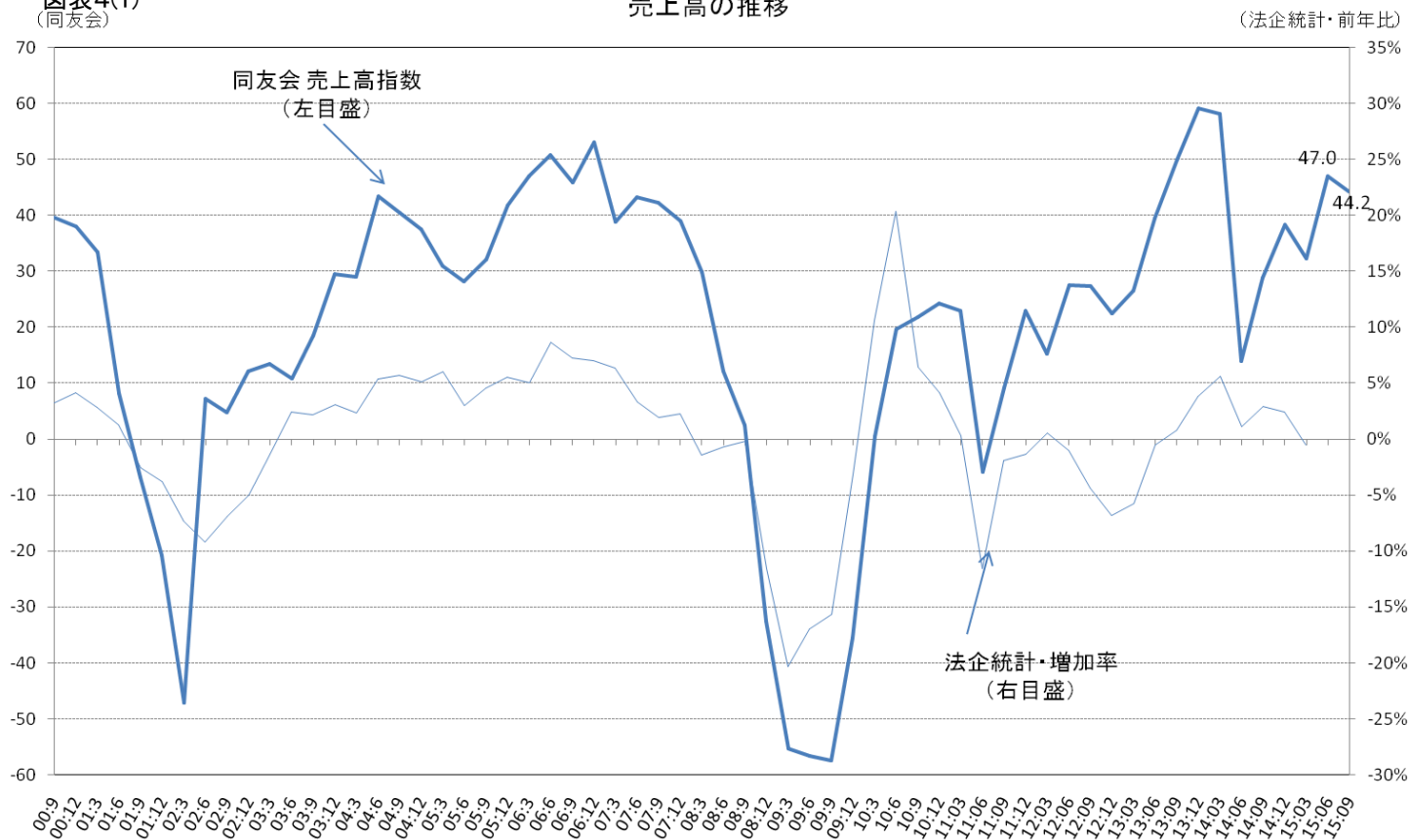
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)

売上高の推移



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2015年9月の値は2015年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数234人) 予想(回答数233人)

(回答比%)

	見込み						予想		
	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9
増収	58.7	66.2	66.0	37.4	45.4	51.1	47.3	56.8	53.6
横ばい	32.7	26.8	26.2	39.0	38.0	36.1	37.6	33.3	36.9
減収	8.7	7.1	7.9	23.5	16.6	12.8	15.0	9.8	9.4
同友会売上高指数	50.0	59.1	58.1	13.9	28.8	38.3	32.3	47.0	44.2

製造業: 見込み(回答数82人) 予想(回答数81人)

(回答比%)

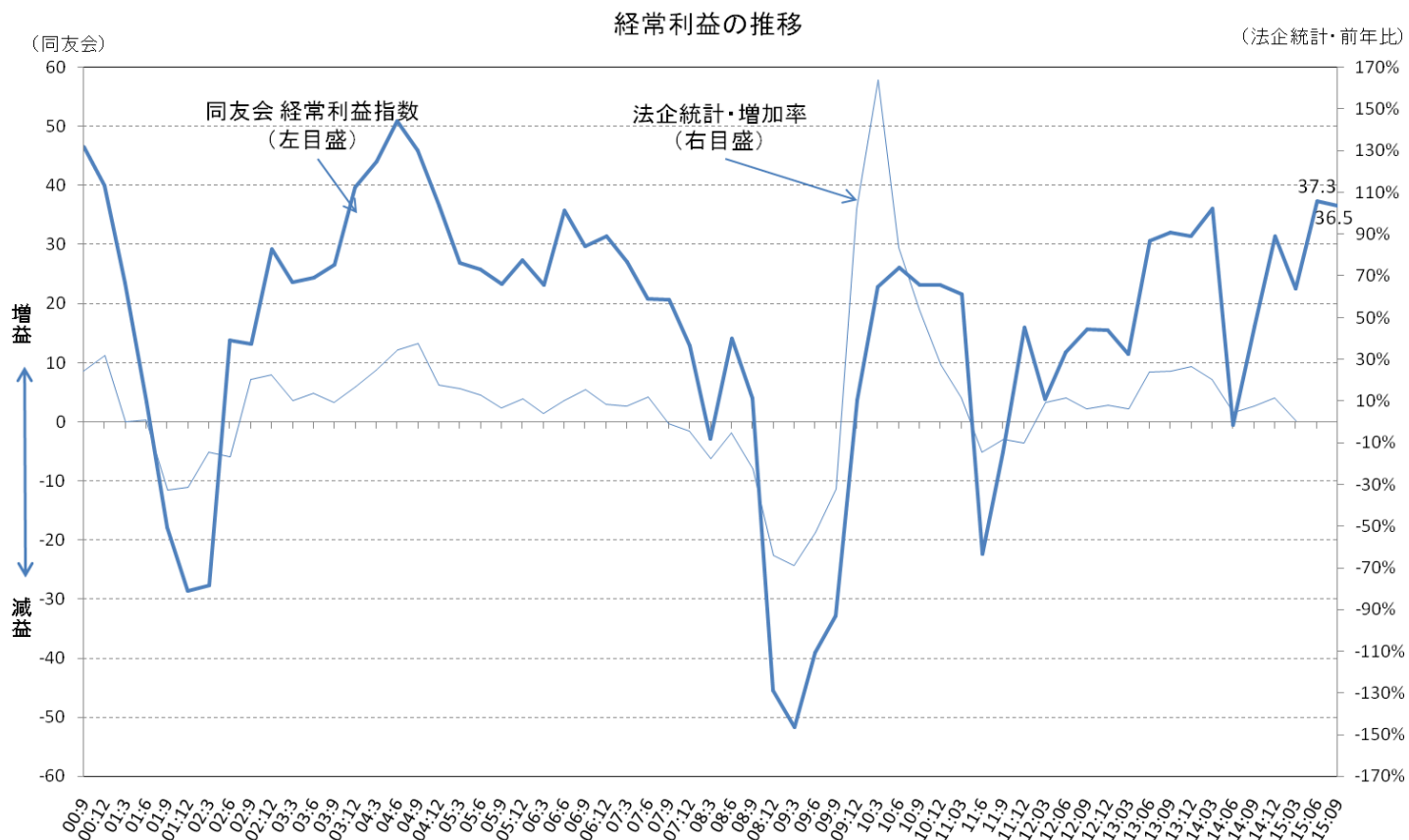
	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9
増収	72.7	77.2	78.9	37.7	37.1	58.6	48.6	61.0	58.0
横ばい	21.2	17.5	15.8	28.3	40.3	31.4	26.4	24.4	30.9
減収	6.1	5.3	5.3	34.0	22.6	10.0	25.0	14.6	11.1

非製造業: 見込み(回答数152人) 予想(回答数152人)

(回答比%)

	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9
増収	52.1	61.7	60.4	37.3	49.0	47.7	46.8	54.6	51.3
横ばい	38.0	30.5	30.6	43.3	37.1	38.3	42.9	38.2	40.1
減収	9.9	7.8	9.0	19.4	14.0	14.1	10.4	7.2	8.6

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2015年9月の値は2015年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数220人) 予想(回答数219人)

(回答比%)

	見込み					予想				
	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	
増 益	48.8	48.9	54.1	28.6	40.6	53.1	42.9	50.5	49.3	
横ばい	34.5	33.7	27.9	42.3	35.0	25.4	36.9	36.4	37.9	
減 益	16.7	17.4	18.0	29.1	24.4	21.6	20.3	13.2	12.8	
同友会経常利益指数	32.1	31.5	36.1	-0.5	16.2	31.5	22.6	37.3	36.5	

製造業: 見込み(回答数78人) 予想(回答数77人)

(回答比%)

	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	
増 益	60.9	58.9	58.9	26.9	37.3	63.8	40.8	57.7	59.7	
横ばい	18.8	21.4	21.4	36.5	35.6	17.4	28.2	30.8	29.9	
減 益	20.3	19.6	19.6	36.5	27.1	18.8	31.0	11.5	10.4	

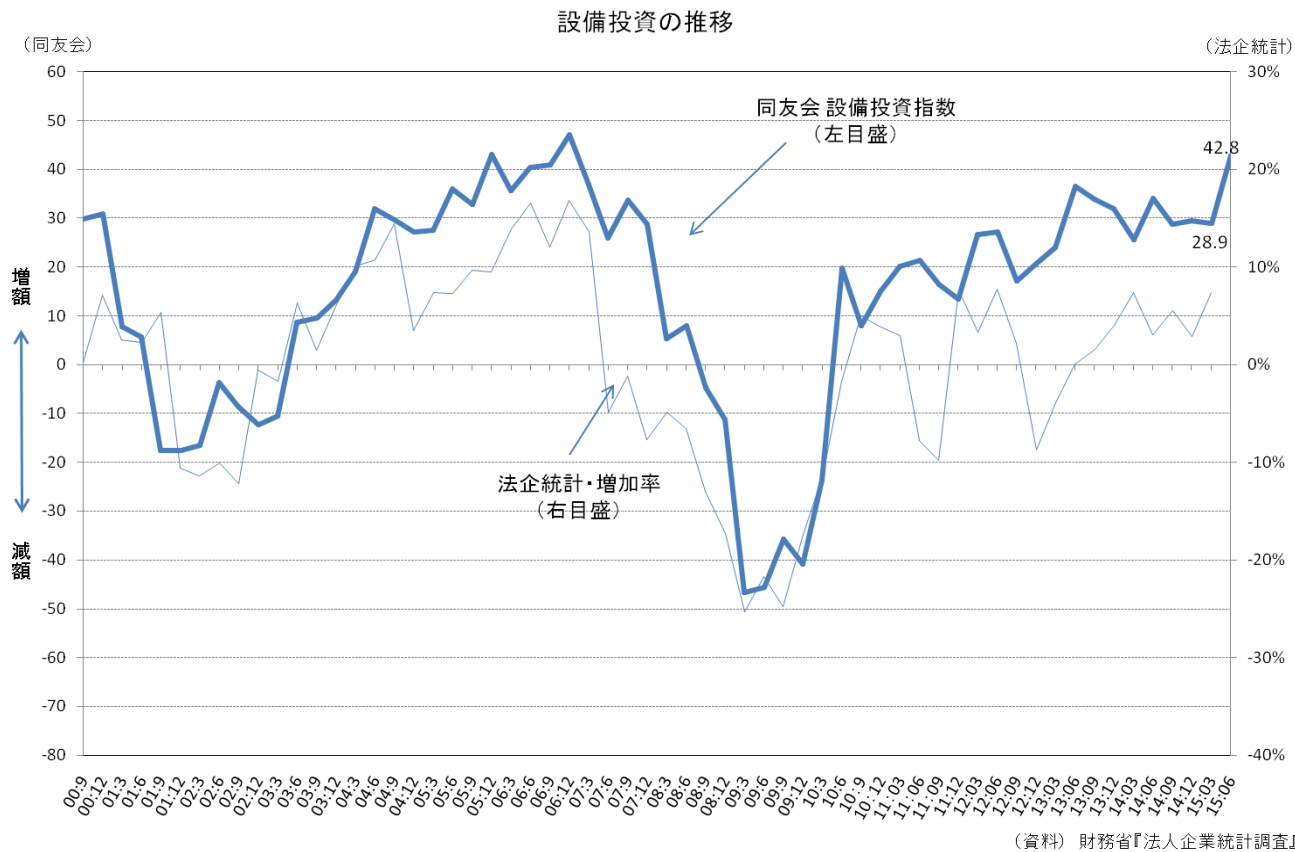
非製造業: 見込み(回答数142人) 予想(回答数142人)

(回答比%)

	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	
増 益	43.2	44.8	52.0	29.2	42.0	47.9	43.8	46.5	43.7	
横ばい	41.7	38.8	30.7	44.6	34.8	29.2	41.1	39.4	42.3	
減 益	15.1	16.4	17.3	26.2	23.2	22.9	15.1	14.1	14.1	

2. 貴社の設備投資（2015年度）についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2015年度)は2014年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



（注）同友会設備投資：アンケートの回答について、「増額」を1、「2013年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6
全体(回答数238人)	増 額	46.1	45.0	41.1	44.7	42.1	40.6	39.6	48.3
	2014年度並み*	41.7	42.0	43.2	44.7	44.5	48.2	49.8	46.2
	減 額	12.3	13.0	15.6	10.6	13.4	11.2	10.7	5.5
	同友会設備投資指数	33.8	32.0	25.5	34.1	28.7	29.4	28.9	42.8
製造業(回答数89人)	増 額	42.6	49.2	39.3	51.7	43.3	46.1	40.8	56.2
	2014年度並み*	41.2	36.1	36.1	34.5	47.8	44.7	43.4	36.0
	減 額	16.2	14.8	24.6	13.8	9.0	9.2	15.8	7.9
非製造業(回答数149人)	増 額	47.8	43.2	42.0	41.5	41.5	37.8	38.9	43.6
	2014年度並み*	41.9	44.6	46.6	49.2	43.0	50.0	53.0	52.3
	減 額	10.3	12.2	11.5	9.2	15.5	12.2	8.1	4.0

*注) 2013/9～2014/3調査時は2012年度並み、2014/6～2015/3調査時は2013年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

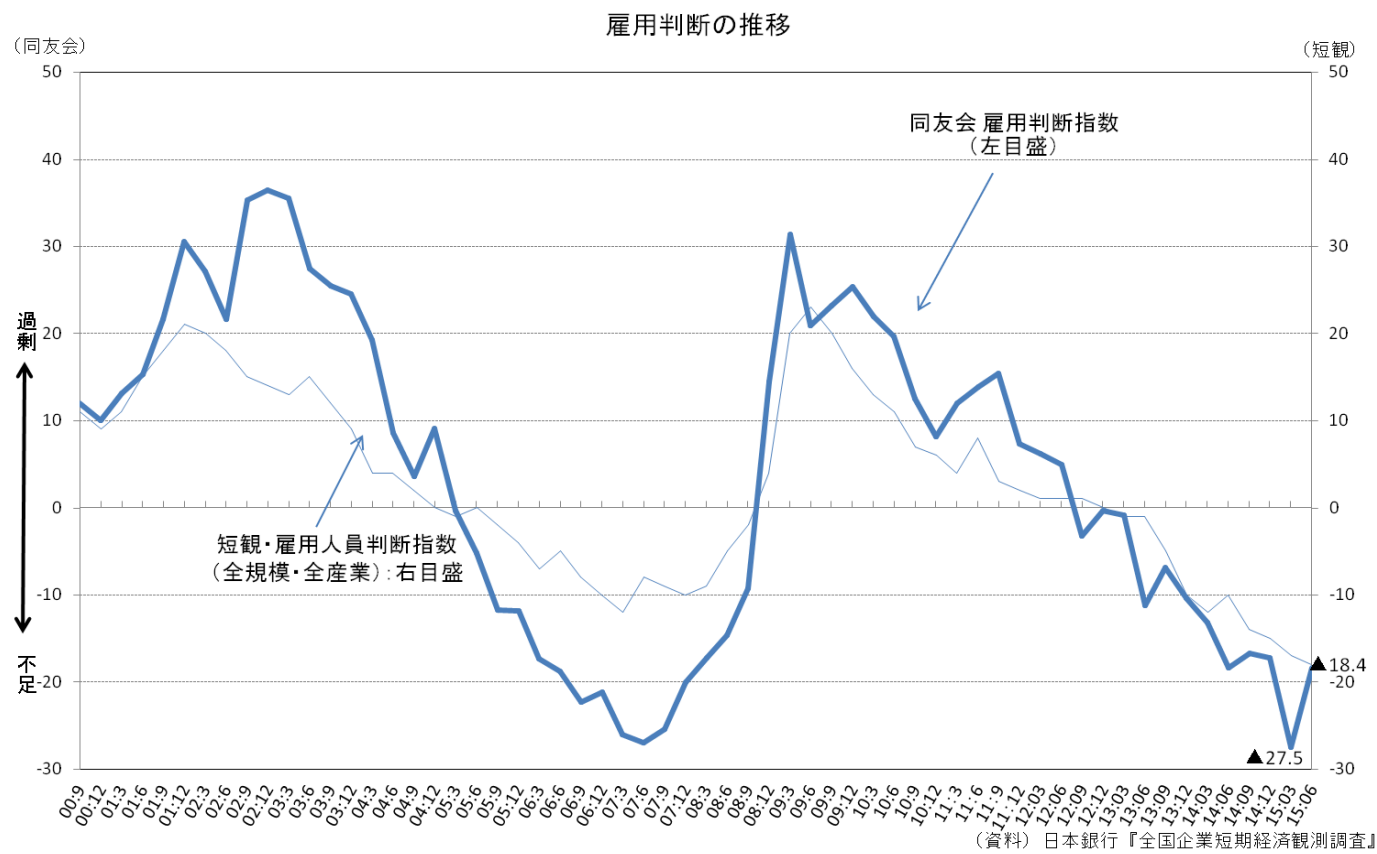
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(89)	36.0	25.8	24.7	6.7	24.7	6.7
非製造業	(149)	33.6	28.2	7.4	1.3	27.5	3.4

●減額設備投資

製造業	(89)	13.5	5.6	3.4	3.4	7.9	7.9
非製造業	(149)	3.4	2.0	5.4	0.7	6.7	5.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6
全体(回答数250人)	過剰である	11.1	9.0	7.8	5.4	6.8	8.6	4.3	8.0
	適正である	71.0	71.6	71.2	70.8	69.7	65.7	63.9	65.6
	不足している	18.0	19.4	21.0	23.8	23.5	25.8	31.8	26.4
	同友会雇用判断指数	-6.9	-10.4	-13.2	-18.4	-16.7	-17.2	-27.5	-18.4
製造業(回答数90人)	過剰である	21.4	17.5	11.3	8.5	16.2	9.2	8.0	10.0
	適正である	72.9	77.8	83.9	84.7	76.5	76.3	73.3	71.1
	不足している	5.7	4.8	4.8	6.8	7.4	14.5	18.7	18.9
非製造業(回答数160人)	過剰である	6.1	5.4	6.3	4.2	2.6	8.3	2.5	6.9
	適正である	70.1	68.9	65.7	65.0	66.7	60.5	59.5	62.5
	不足している	23.8	25.7	28.0	30.8	30.7	31.2	38.0	30.6

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(90)	13.3	12.2	2.2	0.0	4.4	7.8
非製造業	(160)	8.1	6.9	0.6	1.3	3.8	5.6

●不足人員

製造業	(90)	7.8	12.2	27.8	3.3	3.3	4.4
非製造業	(160)	14.4	8.8	38.1	10.0	5.6	5.6

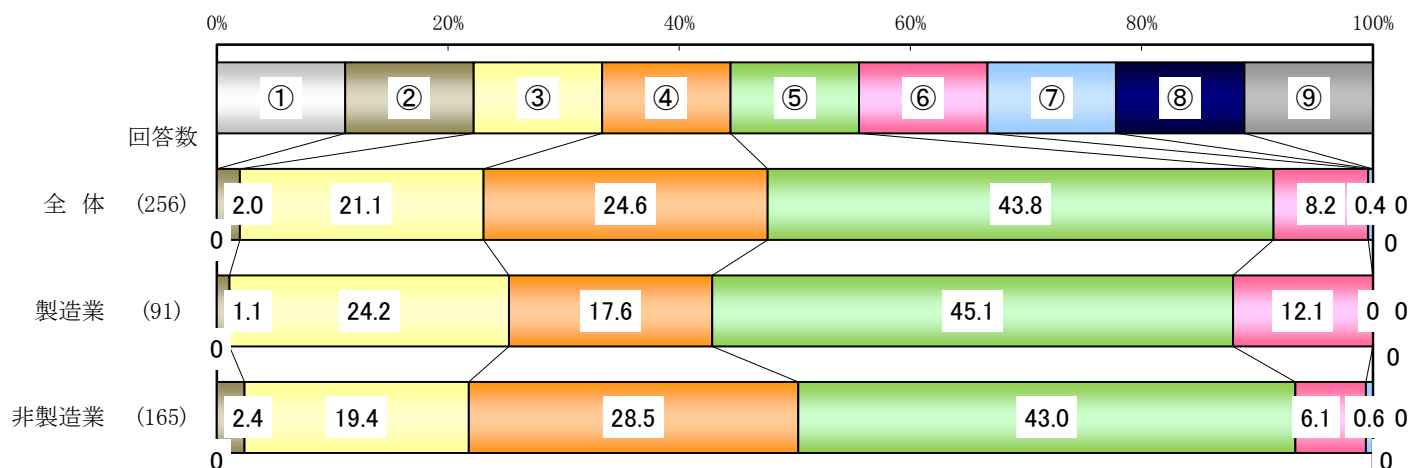
Ⅲ. トピックス

1. 今後の日本経済の動向について

(1) 5月20日に公表された2014年度の日本の実質GDP成長率は前年度比-1.0%でした。また2015年1-3月期の日本の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比+0.6%(年率換算で+2.4%)でした。2015年度の日本の実質GDP成長率は、何%程度になるとお考えでしょうか。見通しに近いものを下記の中から1つお選び下さい。

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 0.0%未満 | ⑥ +2.0～2.5%未満 |
| ② 0.0～0.5%未満 | ⑦ +2.5～3.0%未満 |
| ③ +0.5～1.0%未満 | ⑧ +3.0%以上 |
| ④ +1.0～1.5%未満 | ⑨ その他 |
| ⑤ +1.5～2.0%未満 | |

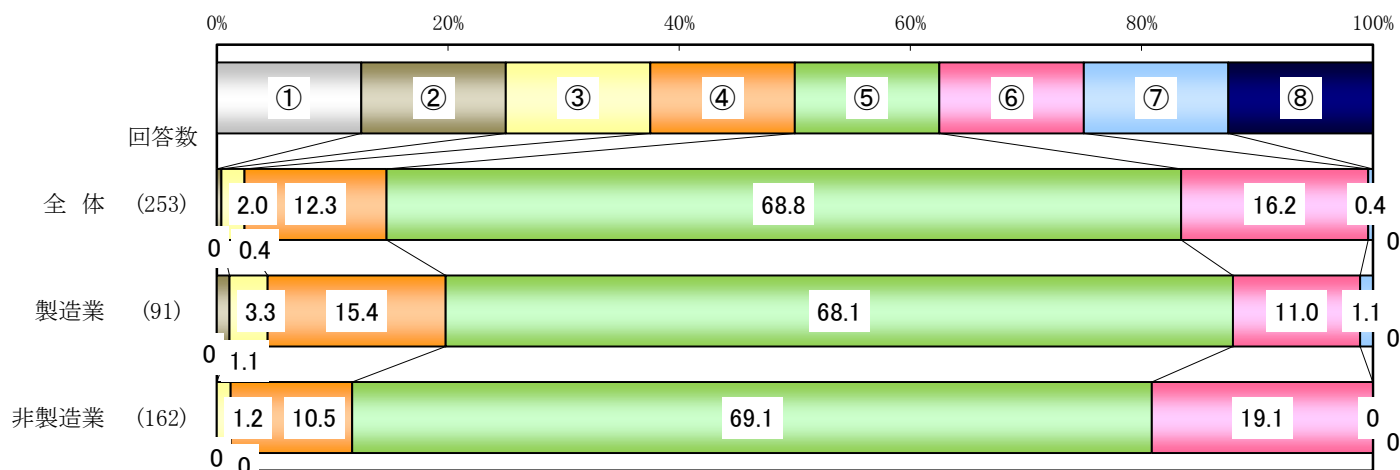
図表8



(2) 2015年度(2015年4月～2016年3月)通年平均の対ドル円相場の見通しを下記の中から1つお選び下さい。

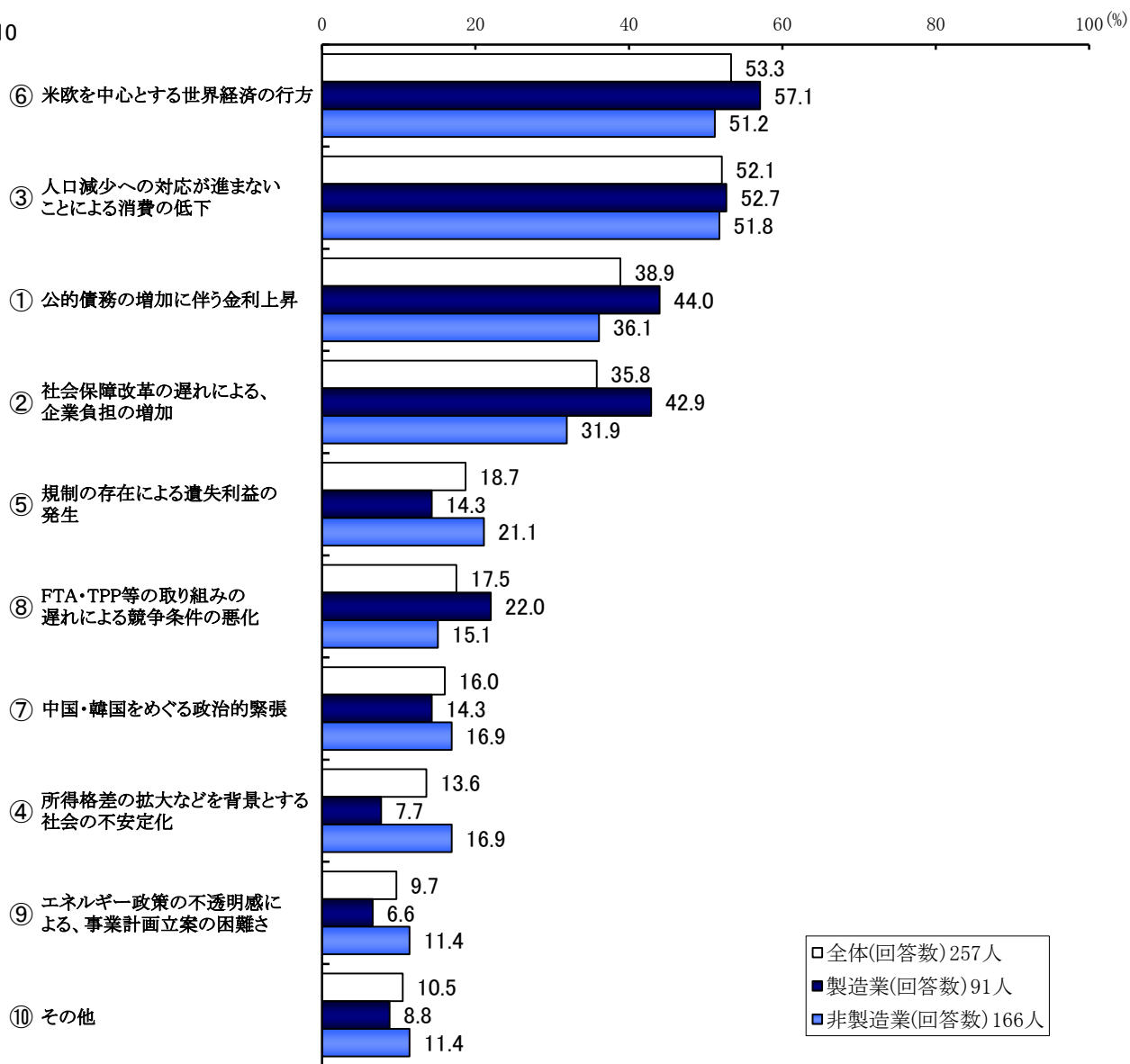
- | | |
|---------------|---------------|
| ① 105円未満 | ⑤ 120円～125円未満 |
| ② 105円～110円未満 | ⑥ 125円～130円未満 |
| ③ 110円～115円未満 | ⑦ 130円～135円未満 |
| ④ 115円～120円未満 | ⑧ 135円以上 |

図表9



(3) 日本経済の先行きについて懸念材料は何でしょうか(複数回答可、3つまで)。

図表10



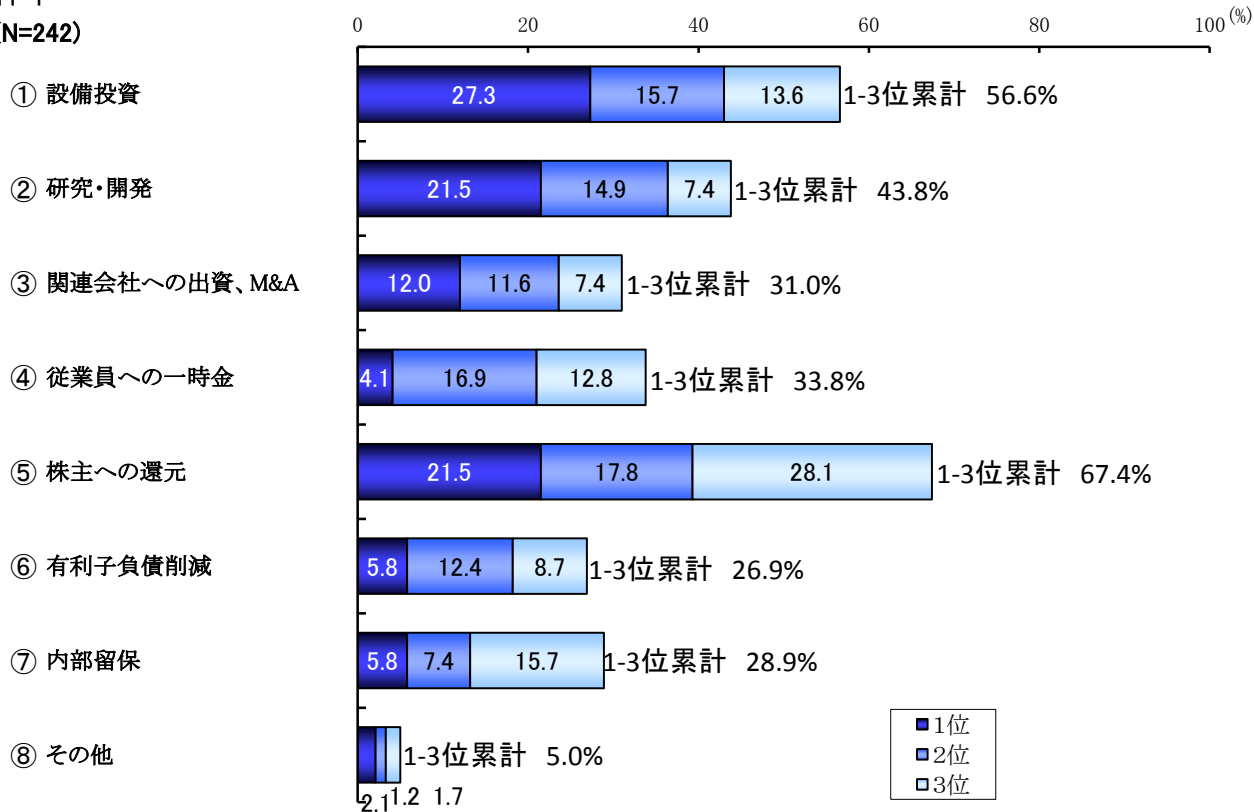
2. 利益配分のスタンスについて

法人企業統計季報によれば、全規模・全産業の経常利益は2015年1-3月期まで13四半期連続の前年超えとなりました。株主総会等において今後の利益配分の在り方が問われています。

(1) 2015年度における利益配分のスタンスについて、重要度の高い順に3つお選び下さい。

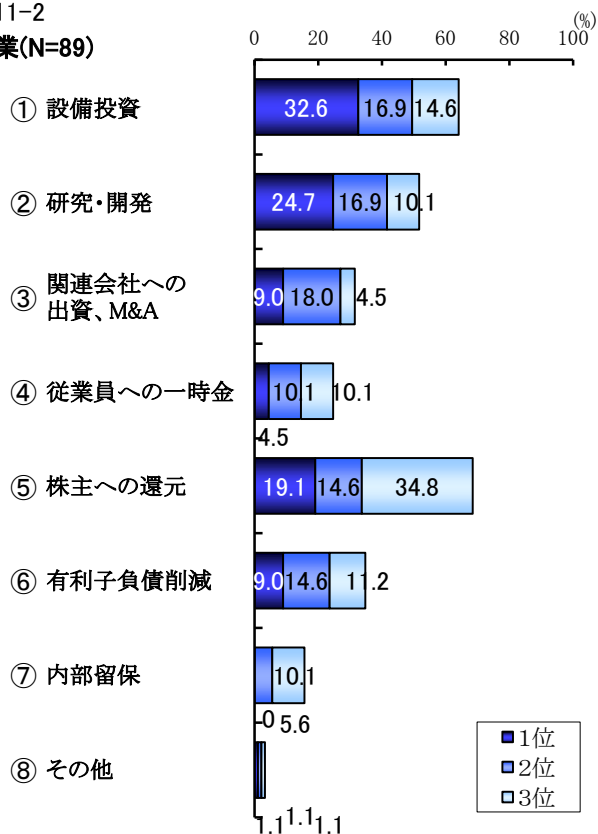
図表11-1

全体(N=242)



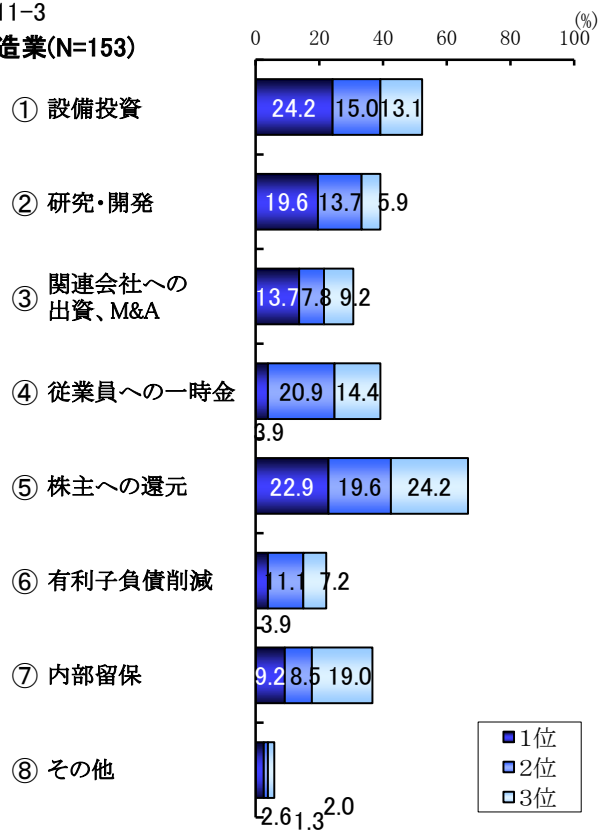
図表11-2

製造業(N=89)



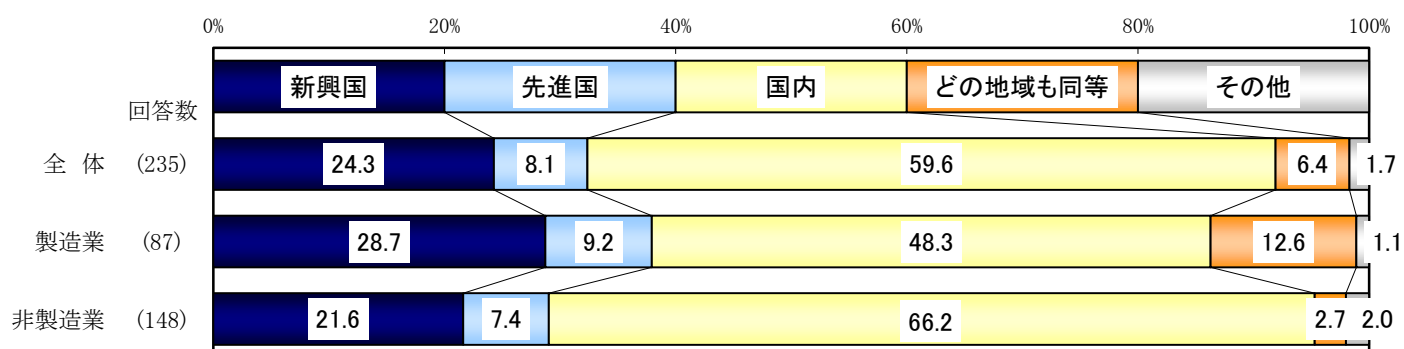
図表11-3

非製造業(N=153)



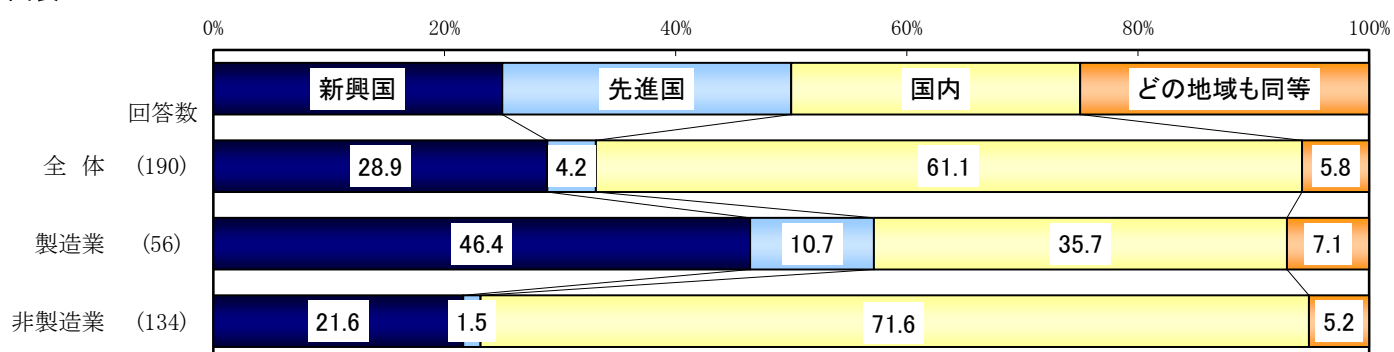
(2) 実質GDP統計の設備投資を見ると、2015年1-3月期は前期超えとなったものの、2014年10-12月期までは3四半期連続の前期割れとなりました。また日銀短観(2015年3月調査)でも、大企業設備投資計画は3月調査としては過去5年間で4番目の低い出足となっています。かかる状況下、貴社が最も重点的に投資する方針の地域を1つお選び下さい。

図表12-1



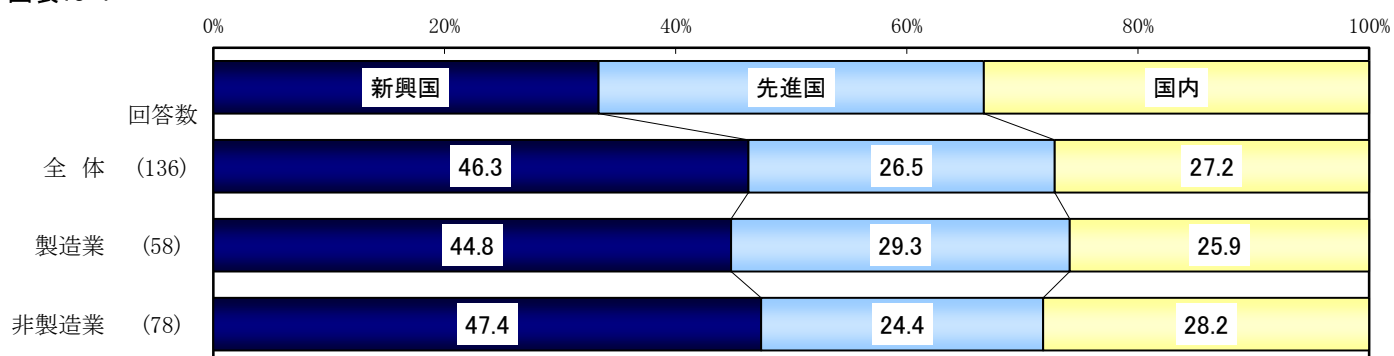
■ご参考: 2014年3月景気定点観測アンケートにおける同一設問に対する回答

図表12-2



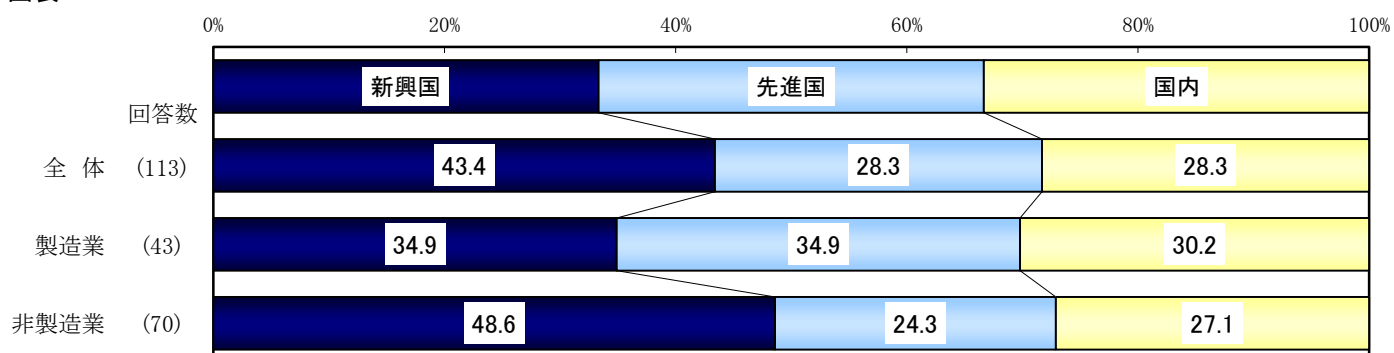
(3) 2番目に重点的に投資する方針の地域を1つお選び下さい。

図表13-1



■ご参考: 2014年3月景気定点観測アンケートにおける同一設問に対する回答

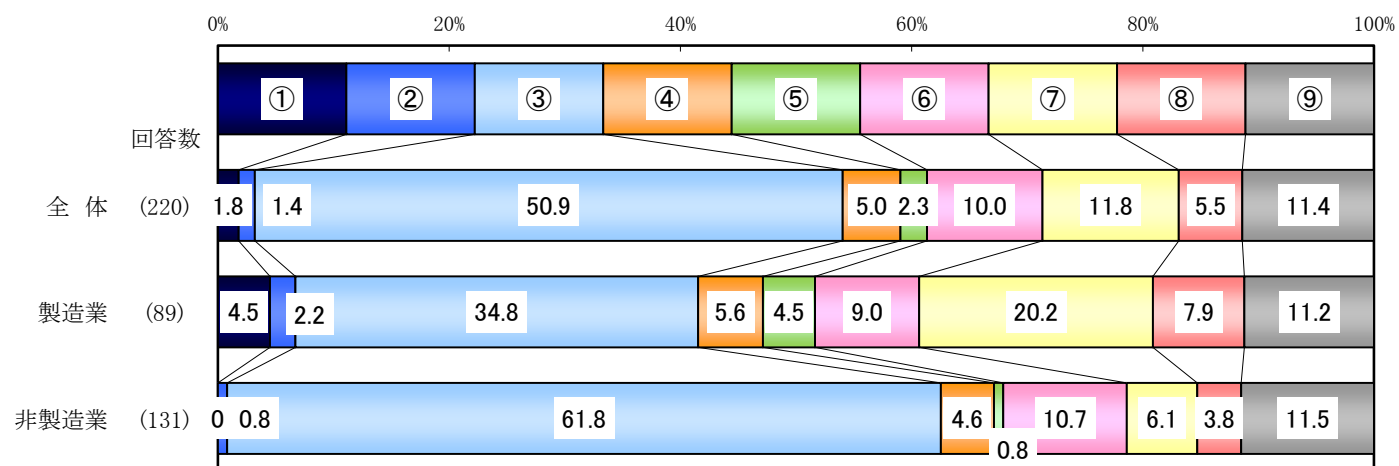
図表13-2



(4) 今後、貴社が国内向け設備投資を加速させる条件を1つお選び下さい。

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| ① 米欧先進国経済の安定成長が確認される。 | ⑥ 更なる設備投資減税や法人減税の実現 |
| ② 中国を筆頭とする新興国経済の減速に歯止めがかかる。 | ⑦ 設備稼働率の一層の上昇 |
| ③ 日本経済の成長率が高まる。 | ⑧ 最終製品生産拠点の国内回帰 |
| ④ 国内回帰の生産設備面の対応が整う。 | ⑨ その他 |
| ⑤ 一層の円安 | |

図表14



(5) 貴社の設備投資についてのお考え(重視する産業分野等)をご自由に記載ください。

回答を製造業・非製造業に分類した上で、さらに「設備の更新(維持・補修含む)・増強・効率化」、「新規事業への投資」、「新規地域への投資」の3つに分類したところ、下記太字・下線部のキーワードが抽出された。また具体的な回答のうち、主なものは以下の通り。

■ 製造業 ■

＜設備の更新(維持・補修含む)・増強・効率化＞

物流施設・物流情報システム、設計プロセス改革、マザー工場、国内データセンター、販売プロセス効率化

- ・物流分野の重要性がより高まっている。→物流施設、物流情報システムへの投資が増える＜食料品＞。
- ・設計プロセス改革、国内工場のマザーブランド化を実現するための設備投資を推進する＜電気機器＞。
- ・顧客ニーズの高いアウトソーシングやクラウドに対応するため、国内データセンターへの投資を拡大＜電気機器＞。
- ・販売プロセス効率化に向けて投資＜電気機器＞。
- ・新興国を中心とする新規拠点の整備は着手済み、今後はGlobalな経済情勢に合わせて、柔軟に優先度を変えて対応することになる＜輸送用機器＞。
- ・半導体プログラミング装置＜精密機器＞

＜新規事業への投資＞

需要創造型、消費財産業、医療関連部材、環境分野、インフラ産業、自動車産業、航空宇宙産業、情報関連、3Dプリンター、ロボット

- ・需要創造型の製品の成長に注力し、その成長に見合う設備投資を行う＜食料品＞。
- ・エネルギー等インフラ分野への投資を重視。設備投資により、生産性向上を図り、コスト競争力と品質向上、環境性等の独自性の両立を目指す＜電気機器＞。
- ・3Dプリンター、ロボットなどの先端設備の導入検討が必要＜その他製品＞。
- ・既存印刷分野での効率アップ及び成長を見込む産業資材分野(バリアフィルム事業)での能力増強＜その他製品＞。

＜新規地域への投資＞

アジア・国内

- ・国内、アジアを中心に積極的に投資する＜化学＞。

■ 非製造業 ■

＜設備の更新(維持・補修含む)・増強・効率化＞

IT投資効率、食の安心安全、IoT、IT、データセンター、2020年オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人増加

- ・コストダウン・業務の効率化に加えて、成長に向けてIT投資効率を高める＜卸売業＞。
- ・当社は物流業ですが今後まだまだ経済成長が見込まれる東南アジアへの更なる投資を考えている＜倉庫・運輸＞。
- ・営業エリアの拡大、エリアシェアの上昇＜サービス(その他)＞

＜新規事業への投資＞

発電事業、先端医療、再生可能エネルギー、デジタル事業領域(メディア、ビッグデータ、アナリティクス、コンテンツなど)、情報セキュリティ

- ・海外事業を成長のドライバーとして考えている。特に航空機や貨車、コンテナなどの輸送インフラ関係には積極的に投資を行う＜その他金融＞。
- ・弊社は製造業ではないためいわゆる設備投資に関するご質問はなじみませんが、投資分野としてはインターネット、バイオ、環境・エネルギー、金融分野を重視しております＜その他金融＞。

＜新規地域への投資＞

アジア・新興国・国内

- ・中期的な方向性として、次の4つの重点分野への投資を継続的に実行していく。①環境エネルギー(再生可能エネルギーの電源開発、新電力など電力事業の拡大)、②アジアのネットワーク(インドネシア、カンボジアなどへの投資によるアジアのネットワークの拡充)、③アセットマネジメント(既存事業の成長に加えM&Aによる拡大)、④PE(プライベート・エクイティ)投資(中国、韓国など海外における継続投資、医療・農業・ベンチャー・事業再生への投資)＜その他金融＞。

－回答者業種分類－

製造業	91人
食 品	16
繊維・紙	4
化学製品	19
鉄鋼・金属製品	9
機械・精密機器	7
電気機器	19
輸送用機器	4
その他製品・製造	13
非製造業	166人
建 設	16
商 業	22
銀 行	18
その他金融	13
証 券	5
保 険	9
不動産	10
運輸・倉庫	8
情報・通信	16
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	10
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	4
サービス(広告)	4
サービス(その他)	19
その他	3
回答者総数	257人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	208人
各地経済同友会代表幹事計	49人
北海道・東北	6
関 東	3
中部・北陸	9
近 畿	7
中国・四国	13
九州・沖縄	11
回答者総数	257人